

農体験を契機とした滞在型の 都市・地方間交流について

1. はじめに

過疎・高齢化などにより人口減少が著しい地方において、都市との交流を促進することにより地域の活性化を図ろうとする取組みが実践されつつある。一方、都市部では、ふるさと回帰志向やライフスタイルの変化、食の安全に対する意識の向上などを背景に、地方への関心が高まっている。

都市・地方間交流でいえば、すでにグリーンツーリズムなどの体験型観光が各地で取り組まれているが、近年ではこれら体験型観光からもう一步踏み込んだ、農業や農村生活をより深く体験することができるワーキングホリデーなどの滞在型による交流の仕組みに着目した取組みが全国的な広がりを見せている。

ワーキングホリデーとは本来、海外での就労ビザなどの手続きを省略し、海外生活を気軽に楽しめる機会を若者に与える制度であるが、近年では都市住民が地方の農

村地域を訪れ、農業等の手伝いをしながら休暇を楽しむ仕組みとして定着し、宮崎県西米良村や後に紹介する長野県飯田市をはじめ、各地で特色ある取組みが行われている。

本稿では、先行事例を見ながら、このような農体験を伴う都市・地方間交流事業の展開可能性について検討する。

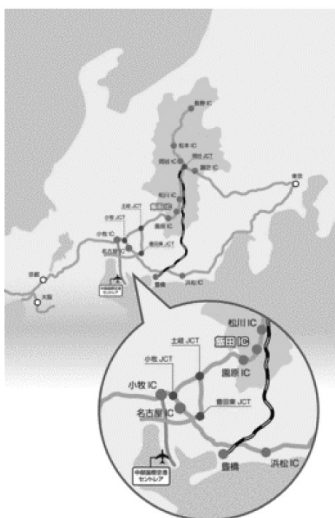
2. 取組事例

(1) ワーキングホリデーいいだ（長野県飯田市）

①飯田市の概況

長野県飯田市は、長野県の最南端に位置し、伊那谷地域の中心にある人口約106千人の都市である。市の中心部を天竜川が流れ、東に南アルプス、西に中央アルプスがそびえ、豊かな自然と優れた景観、四季の変化に富んだ気候に恵まれている（図表1、2）。

図表1 飯田市の位置



出所；飯田市ホームページ

図表2 飯田市の風景



出所；図表1と同じ

②取組みの背景と動機

飯田市では平成10年度よりワーキングホリデーの受け入れを行っているが、その背景には農家の担い手不足と都市住民の田舎暮らしニーズという2つの要因があった。農業分野では、飯田市は作物の南北限に位置し、ほぼすべての作物が栽培可能で多品目の生産が行われるなど元来農業が盛んな地域であったが、担い手や農家の高齢化による労力不足により、遊休荒廃地が増加するなどの課題を抱えていた。また、果樹栽培農家においては、季節的な労働者不足が深刻な事態に陥っていた。一方では、都市住民の田舎暮らし志向や就農志向の高まりから、市の窓口には就農相談に訪れる希望者も増加傾向にあったが、その多くが農業未経験者であったため、農業政策として研修機会を用意する必要に迫られていた。そこで市では、これら2つの要因をマッチングすることにより課題を解決するため、観光目的ではなく「田舎暮らしを体験したい」「農業をやりたい」といった、地域に深く関わることを目的とした人々にターゲットを絞り、都市からの農業サポーターとして募集を開始した。

③事業の仕組み

飯田市では、「農業や農村に関心を持ち真剣に農業をやりたい」「就農したい」と考える都市住民と「繁忙期の手助けや後継者が欲しい」農家を結びつけ、都市と農村がお互いの足りないところを補完し合う「パートナーシップ事業」としてワーキングホリデーを実施している。

このため、市ではワーキングホリデーは農家の労働力補完であり、観光とは本質的に目的が異なることを、受入農家と参加者双方に明確に伝えている。

参加者は実際に農家に滞在し、寝食を共にしながらボランティアで農作業に従事する。農作業と農村生活を体験するなかで、農業技術の習得や就農、定住に関する情報を農家から直接聞くことができる。農家は参加者から労働力を提供してもらう代わりに宿泊と食事を提供することになっており、金銭の授受は発生しない仕組みとなっている。また、農家も参加者から都市部の情報を得ることができ、お互いに良い刺激となっている。参加者は「お客様」ではなく家族の一員として迎えられ、決して特別扱いはしていない。農家の労働力補完が目的であることから、農家に負担がかかる受け入れは行わない。作業内容は初心者にも可能なメニューを選定し、指導などで農家自身の作業効率が低下するのを避けている。滞在日数は3泊4日を原則としているが、農家との個別調整により長期滞在も可能としている。主な作業内容（図表4）と参加者マニュアル（図表5）を次頁に示す。

受け入れは基本的には年間を通じて受け付けているが、農家が労働力補完を必要としない時期には行っていない。また、春と秋の連休にはイベントとして多くの参加者を募集している。申込みは郵送で行うか、ホームページの入力フォームから直接申し込むこともできる。参加希望者には事前登録制度を義務付けており、これら情報をも

図表3 ワーキングホリデーいだの作業風景



出所；図表1と同じ

図表4 主な作業内容

期 間	作 業 内 容
4月初旬～5月初旬	いちご収穫
4月末～5月初旬	りんご摘果、梨花粉付け
5月初旬～5月中旬	田植え、茸菌打ち
5月中旬～6月初旬	りんご摘果
6月初旬～6月中旬	梨袋かけ
8月下旬～9月下旬	葉摘み、梨収穫
9月中旬～9月下旬	梨、りんご収穫
10月初旬～10月中旬	りんご（ふじ）収穫
10月下旬～11月初旬	干し柿（収穫・皮むき・吊し）

出所；飯田市農業課

図表5 参加者マニュアル（抜粋）

<p>◇参加資格 「南信州ワーキングホリデーいいだ」登録申込書に偽り無く記載し、誠意を持って農家の手助けをしてくれる方で16歳以上の農作業ができる方なら、年齢性別を問いません。</p> <p>◇期 間 基本的に1年を通して受入をしていますが、農作業が無い場合は受入できません。 滞在日数はイベント開催（春・秋）の3泊4日を標準としています。農家との個別調整で変更可能です。 長期滞在は概ね、1ヶ月を目途として更新をお願いします。</p> <p>◇受入農家の様子 ・ 普段の農家の生活に入りますので、農作業時間は各農家により異なります。 ・ 農作業は多種にわたり、いろいろな仕事がありますが、熟練しないとできない作業が多くお手伝いいただく内容が限られていますので、ご容赦ください。 ・ 夜は大変静かで川音や動物、夜鳥の声しか聞こえない地区もあります。天気であれば夜の星空は大変きれいです。</p> <p>◇持 ち 物 ● 農作業時は、動きやすく少々汚れてもかまわない服装を各自でご用意ください。 ● タオル類、シャンプー、リンス、寝間着、帽子、洗面用具等をご持参ください。 ● 農作業に必要な用具（手袋・長靴等）は農家で用意します。</p> <p>◇保 険 参加者全員ボランティア保険（1年間有効）を掛けさせていただきます。以降は参加時より保険を掛けさせていただきます。他の市町村や様々なボランティアでも利用できます。旅行保険ではありませんのでお気をつけください。</p> <p>◇その他留意点 ○ 農家が忙しいときにきていただく援農（農業サポーター）制度でありますので、お客様扱いはいたしません。農作業のできない方は、農家に滞在できません。 ○ 農家普段の私生活に入らせていただくわけですが、食べられない物や聞きたいことは言ってください。お互いに遠慮があると、本当の交流ができず、双方が不完全燃焼でよくありません。 ○ 食事は各農家で一緒に用意し、食べることが原則ですが、場所により集落で交流会をする地域もあります。田舎の料理を一緒に作り、覚えることをおすすめします。 ○ 公共交通機関でお越しの皆様は、農家が最寄りの駅またはバスターミナルまで送ります。 ○ 車でお越しの皆様は農家が飯田インターまで先導します。事前に帰りの計画を農家とご相談ください。 ○ 春秋のイベント開催に限り、農家・参加者の交流会を行います。実費（安い会費でやります）をいただきます。 ○ 定住・就農他どのようなご相談にも応じます。事務局にお気軽にお尋ねください。</p>

出所；図表4と同じ

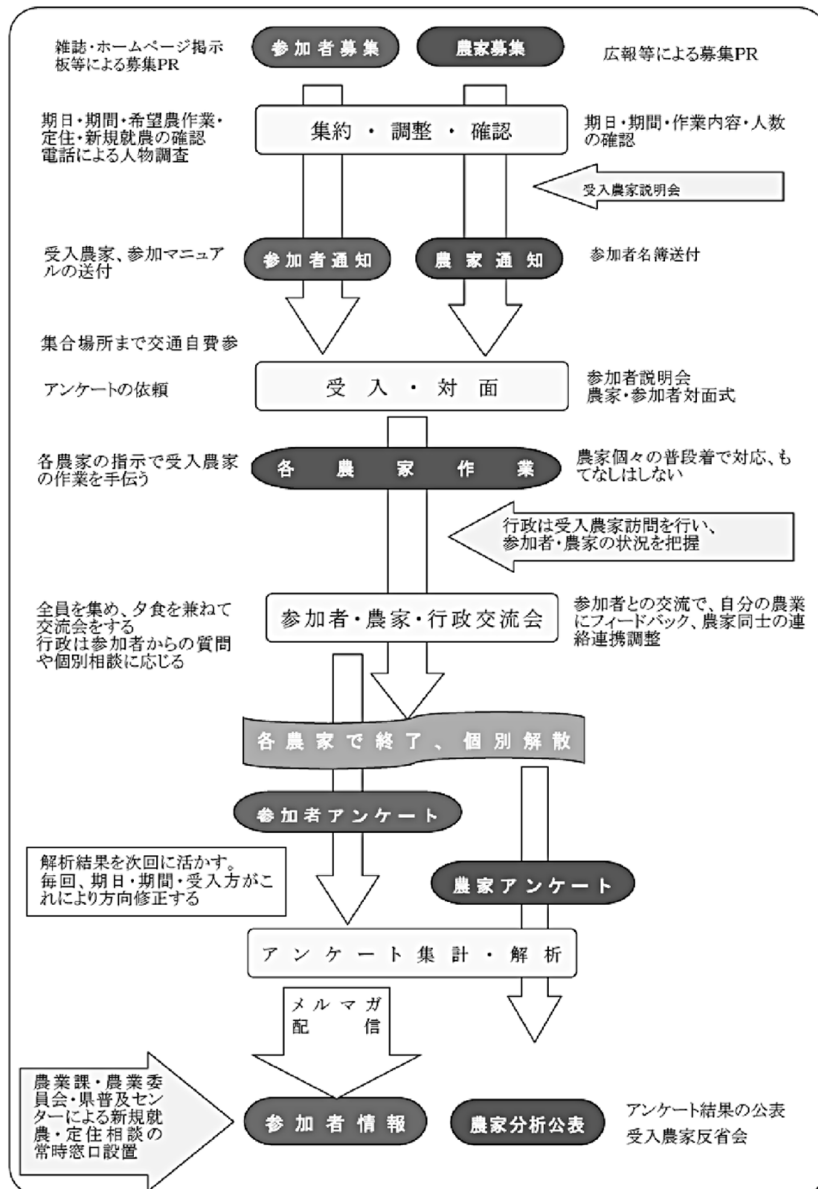
とに市の担当者が参加者と受入農家のマッチングを行っている。事業の仕組みフローを図表6に示す。

④ワーキングホリデーの実績と効果

平成19年度末時点での参加登録者数は1,364人、受入農家数は93戸となっている。受入実績は年々増加傾向に

あり、平成19年度には560人が参加している（図表7）。毎回の参加者のうちリピーター率は平均約6割と高く、一過性の交流ではない継続的な関係が築かれている。また、事業の実施により、様々な社会的、経済的効果を生み出している（図表8）。

図表6 事業の仕組みフローチャート



出所；図表4と同じ

図表7 受入実績 (H19年度末時点)

受入農家数		93 戸	
参加登録者		1,364 人	
参加者地域別		関東 (東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、群馬他) 714 人	
		関西 (大阪、兵庫、京都、奈良、滋賀、和歌山) 282 人	
		中京 (愛知、静岡、三重、岐阜) 268 人	
		北海道 2 人、東北 9 人、北信越 34 人、 中国 19 人、四国 12 人、九州 15 人、沖縄 8 人、国外 1 人	
男女構成比		男性 49.6%	女性 50.4%
年齢別 構成比	10代	12	15
	20代	78	237
	30代	133	161
	40代	88	57
	50代	162	118
	60代以上	187	81
受入実績 (公式訪問のみ)		平成 10 年度	32 人 (延べ 96 日)
		11	187 (888)
		12	219 (909)
		13	151 (618)
		14	243 (980)
		15	291 (1,409)
		16	297 (1,357)
		17	324 (1,536)
		18	467 (2,181)
19	560 (2,578)		

出所；図表4と同じ

図表8 事業効果の概要

<p>●農業振興効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業労働力の確保により適期作業の能率が上がり、生産性の向上と品質の向上が見られた。 高齢農業従事者のモチベーションアップにより農業経営の維持継続が図られた。 参加者と産直等の経済行為の発生が多く見られ、農家の所得アップが図られている。
<p>●定住促進効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者の中から定住・新規就農者が現れる。 茨城県の40代夫婦(平成10年、田舎暮らし)、埼玉県50代夫婦(平成11年、定年帰農) 横浜の30代男性(平成11年、新規就農)、千葉県の50代夫婦(平成12年、田舎暮らし、定年帰農) 神奈川の30代夫婦(平成13年8月、新規就農)東京都30代夫婦(平成14年11月、新規就農、看護婦) 埼玉県の50代夫婦(平成14年11月、新規就農)、大阪府30代夫婦(平成14年10月、田舎暮らし) 神奈川県50代男性(平成15年8月、定年帰農)、新潟県20代夫婦(平成16年4月、農業法人就職) 静岡県の30代夫婦(平成16年9月、新規就農)、東京都20代夫婦(平成17年2月、新規就農) 埼玉県の60代夫婦(平成19年1月、田舎暮らし)、東京都50代夫婦(平成19年12月、新規就農) 埼玉県30代夫婦(平成20年1月、新規就農)、千葉県30代男性(平成20年2月、新規就農) 山梨県40代男性(平成20年2月、新規就農)、東京都40代男性(平成20年3月、新規就農) 後継者難(嫁・婿)に希望の火となる。 東京の30代男性(松川町の酪農農家に婿養子)、名古屋30代男性(13年5月座光寺農家に婿養子) 神奈川の30代女性(龍江農家に嫁入り) ※こうした例が他産業へのUターンに相乗効果となり、良い、欲しい人材獲得ができつつある。
<p>●観光振興効果</p> <p>現在、当然ながら波及効果に大きなものはないが、訪れる度に近くの温泉に寄る、土産を買うといった状況や家族や友人連れて観光に訪れる傾向もあり、登録人数(2008.2現在1,364名)が拡大していくと共に、微々たる状況ではあっても増加する傾向にある。</p>
<p>●飯田の応援団効果</p> <p>本事業でもっとも効果を期待している点は、この応援団効果である。訪れた人が全て、飯田の良い印象を家族・友人に話をする事で、口コミにより良いイメージが拡大して行く。</p> <ul style="list-style-type: none"> 飯田の産物が売れる。(飯田の表示があれば興味を持ち手に取る、同等の物があれば飯田産を買う) 良い人材(欲しい人材)が興味を持ち、Uターンが発生する。 飯田のやりたいこと、進む方向に支持や意見をしてくれる。 何かあったときに駆けつけてくれる。

出所；図表4と同じ

(2) 宇和島シーズンワーク (愛媛県宇和島市)

宇和島市では、都市住民が農家民泊をしながら農業を手伝うという仕組み「宇和島シーズンワーク」を本年度より立ち上げた。宇和島シーズンワークは県内有数のみかん産地である宇和島市吉田地区を対象に、農業を切り口として都市住民を迎え入れ、地域情報の発信や宇和島ファンの拡大、最終的には定住者の確保を目的としている。参加者は、みかんの摘果や収穫、選果など、生産農家の繁忙期の手伝いを行うとともに、農家で寝食を共にすることにより住民との交流を深め、宇和島の良さを体験する。宇和島市では、地域活性化施策の一つとして移住・交流の促進に注力しているが、参加者を「お客様」扱いする交流施策では、継続して地域の協力を得ることが困難であるとの考えから、受入側へのインセンティブとして、参加者の労働力を地域に還元する方向に目を向けた。また、地域住民との交流を重視したところ、農業分野での交流が最も効果的であると考えた。このため、宇和島市でも農家は参加者から労働力を提供してもらう代わりに宿泊と食事を提供する仕組みを採用している。参加資格は特に設けておらず、18歳以上で農作業が可能であれば誰でも参加できる。往復交通費と懇親会費、保険料は参加者が負担する。平成20年9月には県内の大学生を対象としたモデル事業を実施している。これを踏まえ11月に一般公募を行ったところ、東京、大阪などの大都市圏を中心に、農業やボランティア活動に関心のある20歳代から60歳代の8組10名の参加者があった。参加者募集のチラシを図表9に示す。

募集滞在日数は3泊4日を原則としているが、長期滞

在希望者には市が設置する移住体験住宅を貸し付けるなど、長期滞在にも対応することができる。作業メニューやスケジュールは受入農家の判断に委ねており、各農家により異なっている。滞在期間中には参加者と地元関係

図表9 参加者募集チラシ

宇和島市振興制度
宇和島シーズンワーク
農家のお手伝いに来ませんか?

参加者募集中

日本の柑橘の町、「宇和島市」では、農業に熱心のある方と地元農家をつなぐため、「宇和島シーズンワーク」(仮称)をはじめます。「宇和島シーズンワーク」では、単に、農作業をするだけでなく、農家に泊り込み、食事も宿泊も含めた、「**農家体験**」をしていただきます。農作業を通じ、農家と語り、自然の中での暮らしを「体験」してみませんか。農業に興味のある方、田舎暮らしに興味のある方、どうぞご参加ください。

【日数】	3泊4日	1:00	集合	受付	午後	夕	民
【内容】	農家でボランティア仕事	1日目	作業	作業	作業	作業	泊
【期間】	11月21~24日(金~月)	2日目	朝	午前	作業	午後	夕
【宿舎(仮称)】	受入農家が提供(農作業をしていただく代わりに、食事・宿泊を提供いたします)	3日目	朝	午前	作業	午後	懇
【費用】	なし	4日目	朝	午前	作業	午後	懇
【参加費】	参加費 2,177円(懇親会費も含まれる)						親
【定員】	30名						会
【申込条件】	18歳以上の働く方						費
【持ち物】	農作業・洗面道具・帽子・タオル・作業着(貸衣装も可) 運動靴、雨下足保護履(1)・保険証(コピー可) その他各自必要なもの						を

申込から開始までの流れ

1. 電話または、メールまたは、申込用紙(裏面)をFAX締切: 11月13日(定員になり次第申込締切)
2. 11月21日(金) 13時までにJAまひめ産 立間中央支店(左図参照)に集合。(交通費は参加者負担)
3. 13時から対面式を行い、受入農家と顔合わせ。
4. 作業場所へ移動し、作業開始。

※ JAまひめ産 立間中央支店 宇和島市吉田町立間2-2266 TEL:0895-52-0666

申込先: 宇和島市役所商工観光課
藤田
電話 0895-24-1111(内線2734)
FAX 0895-25-4907
Mail fujita-hiroki@city.uwajima.lg.jp

【諸注意】
・受入農家の指導に従って作業を行ってください。
・農業の仕事は肉体労働です。暑さなど作業環境が厳しい場合もありますが、頑張ってください。
・食べられないものがある。受入先を指定したいなどの要望がありましたら、申込用紙にご記入ください。
・受入農家は主に柑橘農家です。

※夏季受入の様子をHPで公開中 <http://www.city.uwajima.shime.jp/usw/usw.html>

出所: 宇和島市ホームページ

図表10 宇和島シーズンワークの様子



出所: 宇和島市商工観光課

者との懇親会を設け、参加者同士の交流や受入農家以外の住民とも交流を深める機会を提供している。申込みは募集期間内に専用の申込用紙をファックスするか、市の担当課へ電話で直接申し込む。これら情報をもとに、市の担当者と受入農家がマッチング会議を開催し、参加者の割り振りを行っている。本年度の事業では、参加者、受入農家双方から「来年度以降も継続して実施してほしい」との声が上がるなど評価も上々で、今後の発展が期待されている。また、来季以降は夏季と秋季の年2回の受け入れを行うほか、農業以外での受入先の拡充や全市域での取組みも視野に入れている。

3. 交流がもたらす効果

2つの取組事例を紹介したが、農体験を契機とした滞在型の交流活動は、都市・地方間交流の一つの形態として地域活性化に一定の効果を発揮している。いずれのケースでも、都市住民のニーズと農村側のニーズがうまく合致し、都市から地方へ人が流れる仕組みとして成立している。都市・地方間交流といえは、都市住民を受け入れる地方側に軸足を置いた取組みのように考えられがちであるが、地方との交流を通じて、都市側もまた地方から学ぶものも多い。都市・地方間交流に期待される効果を総括すると、その効果は都市側、地方側それぞれに発生し、直接効果とそれに付随する波及効果が考えられる。

(1) 都市（参加側）の効果

①直接的効果

- ・自己実現（ボランティアニーズの充足、自分探し）
- ・ゆとり、やすらぎ、癒し（豊かな自然、美しい景観、ゆっくり・ゆったりした時間の流れ）
- ・食の安全（新鮮・安全な地場産品、地産地消、独自の郷土料理）
- ・地域独自の活動（自然、環境、産業、文化）
- ・地域文化とのふれあい（伝統芸能、伝統的建築物、まち並み）
- ・人とのふれあい（体験・宿泊等を通じたふれあい、「田舎の親戚」関係）

②間接的効果

- ・地方の魅力の理解促進、再認識（生産・生活・文化継承の場としての認識）

- ・学習・教育の場、リフレッシュの場としての期待（継続的な交流）
- ・居住の場、自己実現の場としての期待（長期滞在・U J Iターン）

(2) 地方（受入側）の効果

①直接的効果

- ・経済効果（地域交通、観光産業、地場産品など）
- ・地域課題の解決（必要な場所に必要の人材の供給）
- ・都市住民とのふれあい（刺激、心の活性化）

②間接的効果

- ・地域の魅力・重要性の発見・再認識（外部の視点）
- ・地域資源の再認識・再発掘・創造（地元学、まちづくり活動）
- ・交流拡大のための受入態勢整備（交流の必要性の認識）

4. 交流の素材と都市側のニーズ

先に紹介した飯田市の事例では、「農家の担い手不足」という深刻な地域の課題を交流の素材としている。宇和島市でも同様である。地域が抱えている課題でさえも交流の素材になり得るということは、少し見方を変えれば、地方にはそこに住んでいる人が気づいていない交流の素材が埋もれているということである。

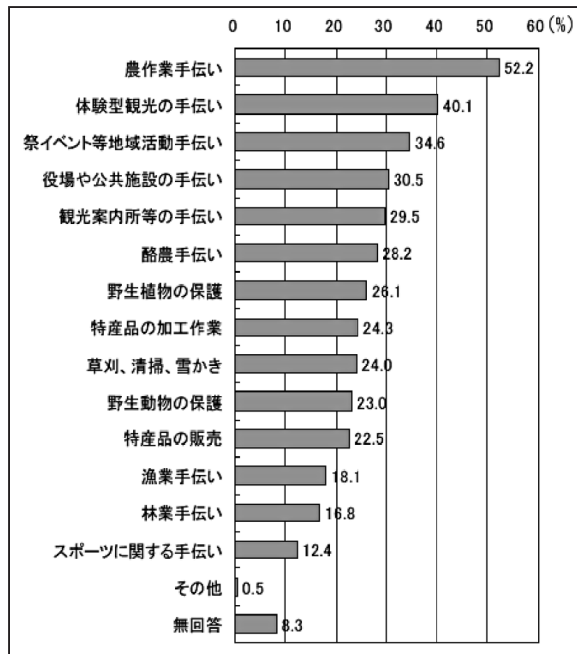
一方、都市側の地方へのニーズも多様化している。平成16年度に国土交通省と総務省の連携により「交流人口拡大による地域活力向上のための施策モデル（ボランティアホリデー）構築に関する調査」が実施されている。ボランティアホリデーとは、ボランティア活動により都市・地方間交流を促進するという新しい長期滞在型の交流人口拡大施策の一つであり、ここでは都市住民のボランティアホリデーに対する意向などが調査されている。「滞在地で行いたいボランティア活動について」では、「農作業手伝い」が52.2%と最も高く、次いで「体験型観光の手伝い」が40.1%、「祭イベント等地域活動の手伝い」が34.6%の順となっているものの、それ以外のメニューにはそれほど大きな差は見られず、地方に対する都市側のニーズの多様性が表れている（図表11）。

また、内閣府「平成20年国民生活に関する世論調査」では、今後の生活について「心の豊かさに重きを置きたい」と考えている人が62.6%に上り、「物の豊かさ」に

重点を置く人の割合(30.2%)を大きく上回っている(図表12)。このような国民の生活価値観の意識変化も、都

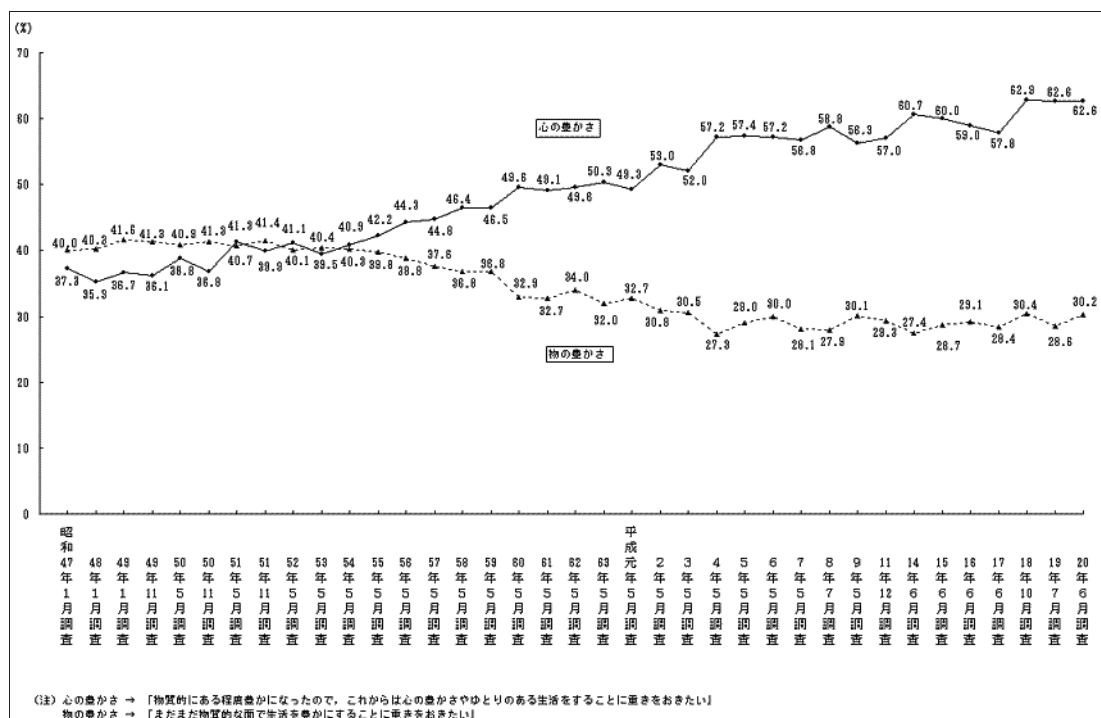
市・地方間交流の展開に大きく影響を及ぼしているといえる。

図表11 滞在地で行いたいボランティア活動について



出所；「交流人口拡大による地域活力向上のための施策モデル構築に関する調査」

図表12 心の豊かさ・物の豊かさ



出所；内閣府「国民生活に関する世論調査」

5. 都市・地方間交流に向けて

交流人口の拡大に取り組む意義は、多くの人を呼び込み、その地域との交流を拡大させることで地域の活性化に繋げることであるが、物見遊山の観光や一過性の交流ではその意義を成し得ない。地域活性化に繋げるためには交流を継続し深化していく必要がある。都市の来訪者を「お客様」として受け入れるのではなく、来訪者側と受入側が対等の立場で継続的な交流が展開できるよう、双方に負担が掛からないような取組みにすることが肝要である。先に紹介した飯田市の事例でも、長い年月を経て活動が定着し地域活性化のツールとして機能している。宇和島市でも、短期間で成果の出る施策ではないと捉え、10年先を見据えた事業展開を考えている。

また、意義ある交流にするためには交流の素材・テーマとして活用し得るシーズ、地域に蓄積された資源を活かした「そこでしか得られない」メニューを用意し、地域のサポーターとなるリピーターを増やしていくことが必要である。交流の素材の発掘には、その地域で生活する人の視点だけでは難しい場合もあり、地域に当たり前が存在しているものの中から、それが価値ある交流の素材であることを発見するためには外部の視点が必要となる。特に、受入側である地方には、自然環境や景観、文化などの面において、都市にはない多種多様な地域資源に恵まれているという自覚が求められる。

さらに、継続力をつけ発展性をもたせるならば、やはりビジネスモデル化が望ましい。世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」のある奈良県十津川村では、「道」という普遍的なものに価値を見出し、かつて地域で当たり前に行われていた「道普請」を参加者に体験してもらうツアーを企画し、大きな反響を呼んでいることも興味深い。十津川村でしか体験できないという希少性に加え、地域全体で売り出すことで一つのビジネスモデルとして定着している。「そこでしか得られない」という交流の素材があれば、人はどこからでも来るという好例といえる。

他の地域との差別化も必要である。提供されるサービスやメニューがその地域独特のものであれば、来訪者は地域と交流したとは認識せず、単にその地域を訪れたとしか受け止めない。他の地域で同様のサービスなどが提供されていれば、来訪者は他の地域を訪れる選択を行

う可能性も考えられる。各地で体験型観光やグリーンツーリズムなどが定着している今日では、「来るもの拒まず」という発想で交流を実現しようとするのではなく、地域の持つ資源・魅力を見極めたうえで、これを訴求し得る「相手」を模索することが求められる。都市部には、地方への「インターンシップ」事業やフィールドワークに積極的な取組みを見せる大学や、地方での活動を履修科目として位置付けている大学もある。こういった大学との連携を図ることも選択肢の一つとして考えられる。学生が故郷へUターンする一つのきっかけになるかもしれない。また、近年では企業の社会貢献活動が注目されるなか、社員のボランティア活動への参加機会を促すため有給のボランティア休暇の制度化や、社外研修の一環として積極的にボランティア活動に取り組む企業も増加傾向にある。こういった外部環境を地方と有機的に結びつけることができれば、双方にメリットは大きい。

6. おわりに

このように、交流活動の舞台を日常の生産・生活活動に置いた都市・地方間交流の取組みは、膨大な財政負担をかけなくても、地域活性化に結びつく施策としての可能性を示唆している。瀬戸内海や石鎚山に代表される豊かな自然をはじめ、四国遍路などの貴重な文化や伝統を有する本県には、交流の素材・テーマとして活用し得るシーズが多分に存在している。地域自らが交流の意義を感じ、まずは第一歩を踏み出すことが求められる。

(当センター研究員 渡邊 赴仁)